

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 美和子

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5491-4770

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,084	14.6	304	177.7	435	110.4	242	202.8
23年3月期	2,690	△4.7	109	△8.9	206	2.8	80	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	94.92	—	6.8	10.4	9.9
23年3月期	31.34	—	2.3	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,373	3,648	83.4	1,425.40
23年3月期	3,971	3,510	88.4	1,371.36

(参考) 自己資本 24年3月期 3,648百万円 23年3月期 3,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	604	△158	△102	1,996
23年3月期	△58	△60	△76	1,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	102	127.6	2.9
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	31.6	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		32.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭 (創立40周年記念配当)

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,540	6.2	150	31.6	160	2.3	90	1.5	35.16
通期	3,180	3.1	350	15.1	400	△8.1	240	△1.2	93.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,560,000 株	23年3月期	2,560,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	255 株	23年3月期	255 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,559,745 株	23年3月期	2,559,795 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法投資損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年4月以降の月別売上高は平成23年9月まで前年同期比減少となったものの、10月以降1月を除いて増加に転じておりIT需要は明るい兆しが見えてきたと推察されます。当社事業分野では、オープンプラットフォームを中心に商談の引き合いはあるものの、競争入札やコンペが増加し受注の見通しが立てにくい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「他社差別化が期待できる技術提案力を強化して潤沢な商談量を確保する」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者や携帯メーカー向けのオープンプラットフォームに関連する技術アプリケーションが堅調で、売上高は356百万円（前期比12.4%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが好調を維持し、売上高は1,385百万円（同29.4%増）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などが継続し、売上高は526百万円（同4.2%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系の大型技術アプリケーションが減少し、売上高は306百万円（同11.2%減）となりました。宇宙先端システムBFは、開発計画の縮小や切り替え時期にあたり、売上高は293百万円（同3.8%減）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売などにより、売上高は215百万円（同110.3%増）となりました。

全社売上高に占める割合は、ワイヤレスBFとソリューションが増加し、その他のBFが減少しました。

当事業年度の製品開発は、airCubeのAndroid版の機能拡張を行いました。また研究開発につきましては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業でありますロボットの高信頼性化と環境エネルギー分野に重点をおいて取り組みました。

営業外損益では、NEDOからの受託研究費（補助金収入）が増加し、営業外収益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,084百万円（前期比14.6%増）、営業利益304百万円（同177.7%増）、経常利益435百万円（同110.4%増）、当期純利益242百万円（同202.8%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
モバイルネットワーク	316,885	11.8	356,115	11.5
ワイヤレス	1,071,041	39.8	1,385,866	44.9
インターネット	548,992	20.4	526,034	17.2
社会基盤システム	345,264	12.8	306,645	9.9
宇宙先端システム	305,546	11.4	293,928	9.5
ソリューション	102,673	3.8	215,891	7.0
計	2,690,403	100.0	3,084,481	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期（％）	受注残高（千円）	前年同期（％）
モバイルネットワーク	339,949	90.9	127,807	88.8
ワイヤレス	1,596,519	144.1	352,669	248.3
インターネット	589,189	99.1	182,366	151.9
社会基盤システム	358,002	93.2	121,546	175.3
宇宙先端システム	276,516	93.0	61,472	77.9
ソリューション	193,948	124.3	66,112	75.1
合計	3,354,126	115.1	911,975	142.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要は回復傾向にはあるものの大幅な伸びは期待できず、低成長が続くと予想されております。加えて当社事業領域では、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しがたてにくい状況が継続すると予想しております。

次期の当社の重点テーマは、変化先取りに注力し技術提案力で顧客基盤のさらなる強化を図ることです。既存のお客様には、改めて当社の基本方針であります「QCD&I」でお客様満足度を高め、顧客基盤を強化してリピート商談に繋がります。また変化先取りに注力し、他社との差別化を図り競争優位を確保して、成長が期待できる市場に参入することを目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連するコアテクノロジーサービスと技術アプリケーションが期待できることから、当事業年度並みの売上高を目指します。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンやタブレットのオープンプラットフォームに関連するエンベデッドソフトウェアが好調を維持することが期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアが堅調と予想されますが、民間設備投資の回復が不透明なことから、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムBFは、復興需要を含めた環境エネルギー分野と官公庁の入札案件などが期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、当事業年度と同様な商談状況が予想されることから、当事業年度並みの売上高を目指します。

ソリューションビジネスは、Android対応のairCubeの販売が期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。

次期の研究開発テーマとしては、当事業年度でNEDOからのロボット関連の受託研究事業が終了したため、環境エネルギー分野を中心に取り組む方針です。このため当事業年度に比較し受託研究費（営業外収益・補助金収入）が大幅に減少する予定です。

設備投資としては、大阪事業所を執務環境の改善と震災時の本社代替拠点を考慮して移転します。これにより固定資産除却損や移転費用など、特別損失が約10百万円発生する予定です。

以上により、次期の業績としては、売上高3,180百万円、営業利益350百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ402百万円増加し、4,373百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加343百万円、ソフトウェアの増加63百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ263百万円増加し、724百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加162百万円、賞与引当金の増加41百万円、未払消費税等の増加30百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の減少などの結果、前事業年度末に比べ138百万円増加し、3,648百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の88.4%から83.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ343百万円増加して、期末残高は1,996百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は604百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益431百万円、減価償却費73百万円、賞与引当金の増加41百万円、未払消費税の増加30百万円、売上債権の減少24百万円による増加、法人税等の支払額30百万円による減少の結果であります。前年同期は58百万円の支出でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は158百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出130百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。前年同期と比較して98百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は102百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出102百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	87.7	83.8	85.5	88.4	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	43.7	61.3	55.1	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.0	51.7	9.6	—	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.0	66.5	426.3	—	872.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、安定的に配当する金額（1株当たり30円）を配当することにいたしました。

次期の配当につきましては、安定的に配当する金額を配当予想としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りました。これからも、リアルタイム技術にこだわり、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、ビジネスを展開してまいります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理能力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、リアルタイムソリューションビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦してまいります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、ソリューション製品やコアテクノロジーの品揃えを充実させるべく、研究開発や製品開発を引き続き強化してまいります。

一方で、研究開発や製品開発の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保の両立に今後も取り組んでまいります。

②安定した事業成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しておりますが、需要構造の変化への迅速な対応が安定的な事業成長に向けての課題であると認識しております。研究開発による変化先取りに注力して、新規事業分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

また、安定的な受注ができる取引先が少ないことも課題であり、訴求力あるソリューション製品やコアテクノロジーなどの差別化ポイントを活かして新規取引先を開拓し、開拓後はお客様満足度を高めてリピートオーダーに繋げ、安定的な受注を目指してまいります。

③お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる向上を求められております。「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

また、問題プロジェクトを発生させないことも重要課題であります。問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、業務改善活動などを推進してまいります。

④業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあっては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスを積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,262	1,996,458
受取手形	3,738	—
売掛金	1,043,169	※1 1,019,954
前渡金	3,395	—
前払費用	12,536	28,832
繰延税金資産	99,960	113,476
その他	7,366	12,153
流動資産合計	2,823,429	3,170,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,965	44,965
減価償却累計額	△5,530	△10,320
建物（純額）	39,435	34,645
工具、器具及び備品	※2 172,642	※2 172,793
減価償却累計額	△141,384	△144,671
工具、器具及び備品（純額）	31,258	28,121
有形固定資産合計	70,693	62,767
無形固定資産		
ソフトウェア	73,970	137,377
ソフトウェア仮勘定	29,717	26,776
無形固定資産合計	103,687	164,154
投資その他の資産		
投資有価証券	140,113	140,814
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	150	—
繰延税金資産	26,846	16,335
敷金及び保証金	108,483	108,130
長期預金	500,000	500,000
投資不動産	185,166	185,166
前払年金費用	1,597	13,956
投資その他の資産合計	973,757	975,802
固定資産合計	1,148,138	1,202,724
資産合計	3,971,567	4,373,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,294	47,654
短期借入金	36,000	36,000
未払金	19,302	※1 24,294
未払費用	71,133	※1 83,759
未払法人税等	24,631	186,686
未払消費税等	9,157	39,716
前受金	31,201	28,448
預り金	11,236	11,761
前受収益	4,070	—
賞与引当金	170,000	211,000
流動負債合計	417,026	669,320
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,209	45,459
資産除去債務	9,999	10,153
固定負債合計	44,208	55,612
負債合計	461,235	724,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,030,608	2,171,201
利益剰余金合計	2,455,608	2,596,201
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,519,956	3,660,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,623	△11,881
評価・換算差額等合計	△9,623	△11,881
純資産合計	3,510,332	3,648,667
負債純資産合計	3,971,567	4,373,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,690,403	3,084,481
売上原価	2,021,635	2,185,302
売上総利益	668,768	899,178
販売費及び一般管理費	※1, ※2 559,250	※1, ※2 595,090
営業利益	109,518	304,088
営業外収益		
受取利息	8,417	6,380
有価証券利息	1,980	1,980
受取配当金	666	788
不動産賃貸料	3,955	3,854
補助金収入	73,757	112,867
その他	13,458	7,210
営業外収益合計	102,236	133,081
営業外費用		
支払利息	811	692
為替差損	3,148	381
不動産賃貸費用	1,061	1,060
営業外費用合計	5,021	2,134
経常利益	206,733	435,034
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,551	—
投資有価証券評価損	—	3,407
本社移転費用	44,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,171	—
特別損失合計	68,003	3,407
税引前当期純利益	138,729	431,627
法人税、住民税及び事業税	23,197	191,649
法人税等調整額	35,298	△3,004
法人税等合計	58,496	188,644
当期純利益	80,232	242,982

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,453	1.4	18,878	0.8
II 労務費		1,644,967	75.5	1,785,323	74.8
III 外注費		216,997	9.9	274,783	11.5
IV 経費	※2	286,944	13.2	308,656	12.9
当期総製造費用		2,179,363	100.0	2,387,641	100.0
他勘定受入高	※3	8,934		8,468	
他勘定振替高	※4	△222,260		△265,009	
ソフトウェア償却費		55,597		54,202	
売上原価		2,021,635		2,185,302	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>132,079千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,699千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,934千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>118,686千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>103,574千円</td> </tr> </table>	地代家賃	132,079千円	旅費交通費	49,302千円	減価償却費	20,699千円	販売費及び一般管理費	8,934千円	販売費及び一般管理費	118,686千円	ソフトウェア仮勘定	103,574千円	<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>145,236千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>48,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,755千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,468千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>153,076千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>111,933千円</td> </tr> </table>	地代家賃	145,236千円	旅費交通費	48,653千円	減価償却費	16,755千円	販売費及び一般管理費	8,468千円	販売費及び一般管理費	153,076千円	ソフトウェア仮勘定	111,933千円
地代家賃	132,079千円																								
旅費交通費	49,302千円																								
減価償却費	20,699千円																								
販売費及び一般管理費	8,934千円																								
販売費及び一般管理費	118,686千円																								
ソフトウェア仮勘定	103,574千円																								
地代家賃	145,236千円																								
旅費交通費	48,653千円																								
減価償却費	16,755千円																								
販売費及び一般管理費	8,468千円																								
販売費及び一般管理費	153,076千円																								
ソフトウェア仮勘定	111,933千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
当期首残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,027,170	2,030,608
当期変動額		
剰余金の配当	△76,794	△102,389
当期純利益	80,232	242,982
当期変動額合計	3,437	140,593
当期末残高	2,030,608	2,171,201
利益剰余金合計		
当期首残高	2,452,170	2,455,608
当期変動額		
剰余金の配当	△76,794	△102,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	80,232	242,982
当期変動額合計	3,437	140,593
当期末残高	2,455,608	2,596,201
自己株式		
当期首残高	△218	△293
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	△293	△293
株主資本合計		
当期首残高	3,516,593	3,519,956
当期変動額		
剰余金の配当	△76,794	△102,389
当期純利益	80,232	242,982
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	3,362	140,593
当期末残高	3,519,956	3,660,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	556	△9,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,180	△2,257
当期変動額合計	△10,180	△2,257
当期末残高	△9,623	△11,881
評価・換算差額等合計		
当期首残高	556	△9,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,180	△2,257
当期変動額合計	△10,180	△2,257
当期末残高	△9,623	△11,881
純資産合計		
当期首残高	3,517,150	3,510,332
当期変動額		
剰余金の配当	△76,794	△102,389
当期純利益	80,232	242,982
自己株式の取得	△74	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,180	△2,257
当期変動額合計	△6,817	138,335
当期末残高	3,510,332	3,648,667

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,729	431,627
減価償却費	79,133	73,204
固定資産除却損	12,551	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	41,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,857	11,250
受取利息及び受取配当金	△11,064	△9,149
支払利息	811	692
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,176	24,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,003	10,755
未払金の増減額 (△は減少)	7,441	6,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,356	30,558
その他	51,032	3,097
小計	△46,757	626,682
利息及び配当金の受取額	11,123	9,528
利息の支払額	△806	△692
法人税等の支払額	△22,017	△30,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,458	604,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△63,148	△13,602
無形固定資産の取得による支出	△103,840	△130,716
投資有価証券の取得による支出	△6,251	△6,366
資産除去債務の履行による支出	△11,171	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,471	△8,017
敷金及び保証金の回収による収入	171,246	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,637	△158,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△250,000
配当金の支払額	△76,791	△102,398
自己株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,866	△102,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,140	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,102	343,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,852,365	1,653,262
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,653,262	* 1,996,458

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に13,956千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取出向料」に表示していた12,525千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日ですが、期末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 売掛金	一千円	1,044千円
流動負債 未払金	—	86
流動負債 未払費用	—	28,164

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について2,679千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	5,701千円	7,985千円
計	5,701	7,985

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおその割合は前事業年度7.0%、当事業年度8.4%、一般管理費に属する費用のおおその割合は前事業年度93.0%、当事業年度91.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	90,894千円	86,802千円
給与手当	141,798	129,233
賞与	24,975	26,324
賞与引当金繰入額	15,461	19,840
役員退職慰労引当金繰入額	—	11,250
退職給付費用	13,691	11,100
地代家賃	21,196	20,390
減価償却費	2,836	2,245
支払手数料	46,266	46,196
研究開発費	99,355	137,004

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	99,355千円	137,004千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,443千円	—千円
工具、器具及び備品	5,108	—
計	12,551	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式(注)	176	79	—	255
合計	176	79	—	255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	利益剰余金	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円には、創立40周年記念に伴う記念配当10円が含まれております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,653,262千円	1,996,458千円
現金及び現金同等物	1,653,262	1,996,458

(持分法投資損益等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371.36円	1,425.40円
1株当たり当期純利益金額	31.34円	94.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	80,232	242,982
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	80,232	242,982
期中平均株式数（株）	2,559,795	2,559,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任補欠監査役候補

(非常勤) 社外補欠監査役 加藤 哲 (現 弁護士法人サガミ総合法律事務所 弁護士)

③就任予定日

平成24年6月27日